

一般質問

4 益田 政昭 (市民クラブ)



●選挙について
●コロナ禍の経済の現状と対策
●牛深漁協跡地の価値観



益田 高齢化で投票所へ行くのが困難な人が増加している。移動投票所の仕組みや条件は何か。
選挙事務局長 投票所が統合された地域を対象に、旧投票所に一定時間、移動式期日前投票所を開設している。
益田 地区によっては移動式期日前投票所を増やす必要がある。

益田 早い時期より13の経済団体によるプレミアム付商品券を発行し、5億1,500万円の経済効果があった。
飲食業以外も経済の落ち込みが大きいが、支援策は。
経済部長 市独自の支援策や、商品券発行も常に準備し状況を見て対応する。

益田 牛深台場地区の漁協跡地は牛深にとって大きな価値がある場所である。開発に対する見解を。
市長 旧漁協跡地を含めた牛深港周辺地域は、地域振興を図る上で



▲旧牛深漁協跡地

重要な場所である。中村前市長による「牛深港周辺整備基本構想」の策定を受け、市民の皆様からは地域活性化にもつなげる魅力的な仕掛けが必要であるとの意見もある。民間事業者などによる施設整備等も視野に多角的な検討を進める。

5 五通 俊作 (公明党)



●本市の情報通信基盤整備事業について
●ヘルプマーク・ヘルプカードについて



五通 情報通信基盤完成後の光インターネット環境の活用と、今後のデジタル化、デジタル活用支援員について、市長の考えは。
市長 オンラインにより都市部と同等の教育が受けられる環境となるため、新しい時代にふさわしい人材の育成につなげたい。また、都市部の個人や企業を対象にテレワークを活用し、「ワーケーション」の推進、テレワークを活用した企業誘致、観光情報など天草の魅力発信、移住者の定住促進など、今後様々な施策に活用し、光インターネット環境を、地域の発展と市民の皆様の豊かな生活環境の実現につなげたい。デジタル化を積極的に取り入れた行政機能も検討し、市民の皆様の利便性向上と行政運営の効率化を進める。

五通 情報通信基盤完成後の光インターネット環境の活用と、今後のデジタル化、デジタル活用支援員について、市長の考えは。
市長 オンラインにより都市部と同等の教育が受けられる環境となるため、新しい時代にふさわしい人材の育成につなげたい。また、都市部の個人や企業を対象にテレワークを活用し、「ワーケーション」の推進、テレワークを活用した企業誘致、観光情報など天草の魅力発信、移住者の定住促進など、今後様々な施策に活用し、光インターネット環境を、地域の発展と市民の皆様の豊かな生活環境の実現につなげたい。デジタル化を積極的に取り入れた行政機能も検討し、市民の皆様の利便性向上と行政運営の効率化を進める。

国の支援制度を不十分と判断した場合には、本市独自の支援策を市内全域に広げていきたい。
五通 ヘルプマーク・ヘルプカードの普及について。
福祉課長 支援が必要な方のためのシンボルマークで、障がいのあるにかかわらず、支援や配慮を必要としていることを周囲に知らせることで援助を得やすくなる。
五通 ヘルプマーク・ヘルプカードへの一歩進んだ検討をお願いする。

デジタル活用支援員について、高齢者や障がいのある方へのデジタル活用支援は必要不可欠と考える。



6 中村 三千人 (天政会)



●中村前市長の7年間をふり返って



中村 昨年、年末に亡くなられた中村前市長の7年間、市民の皆様のご幸福を常に考え、夢ある振興策、支援策について振り返りながら、今回は一次産業関係に関連して質問する。

平成26年4月市民の皆様の声に耳を傾け、スピード感を持った判断と実行力のもと、メリハリのある市政運営を続けてこられた。27年4月には、各種産業の振興を図るために「天草市起業創業・中小企業支援センター(アマビズ)」を開設され、また、農業人口の減少および高齢化を踏まえ、多様な農業担い手を確保するため、国の事業に加え市単独事業を29年度から5年間の計画で支援事業、振興策として6つの項目で打ち出された。この事業は新年度からも継続事業となるか。林業、漁業についても継続事業となることを願います。また、道の駅構想は、実現されるのか、活性化に向けての考



▲アマビズでの起業創業・売上アップ相談

えは。
経済部長 今後も引き続き、一次産業の担い手づくりに全力で取り組む。また、各種販路についても物産公社、アマビズの助言や支援を活用し、販売戦略を考えている。
市長 道の駅構想については、市民の皆様のご意見を聞きながら取り組んでいく。

7 浜崎 義昭 (日本共産党)



●コロナ対策応援事業について
●熊本県最大の第三種漁港整備について
●マイナンバーカードについて



浜崎 新型コロナウイルスの終息が見えない中、変異ウィルスの発生も確認され、今後先行きが見えない中、全市民への経済対策が急務。
また、本市の基幹産業である第一次産業の維持継続のために現状の把握とともに価格保証等の新設で基幹産業を守ることが急がれる。

全事業者(全市民)を対象に新たな救済対策は。
経済部長 漁業者に対して、共済掛金への補助で減収を補填する制度を推進する。また、水産物の販売促進の事業へ支援を行っている。宿泊事業者も含め、前々年度と比較して30%以上減少している事業者に支給する制度を創設したい。

浜崎 牛深漁港は、全国どこから大型漁船が来ても受け入れられる港として整備されている。第三種漁港整備の進捗状況と今後の整備計画はどのようになっているか。
経済部長 漁港整備計画には、費

用対効果が十分発揮される計画であることが条件。漁業関係者の聞き取りを行う。

浜崎 総務省はマイナンバーカード6つのメリットを言っている。コンビニに戸籍証明書を取りに行ったが、本市は使えない。全国どこにいてもサービスは一律でなくてはならないと思うが。
市民生活部長 コンビニ交付の導入について、検討を開始している。



マイナンバー

QRコードで質問の動画が見られます。

QRコードで質問の動画が見られます。